

平成24年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.2

主要事業名	学力向上の推進	作成日	H25.5.20
		担当	鹿嶋っ子育成課
		部名	教育委員会

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要 (Plan)

目的	事業を実施する目標を記入してください。 鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備する。
----	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ・学校と教育委員会の円滑な連携 ・「めざす児童生徒像」を共有し、同僚性のある職員関係のある学校
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象 市立小学校・中学校 規模 5,387人
--------	--

予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	全体計画														
	事業経費	アシスタントティーチャー(報酬・賃金)								48,062	44,667	48,239	48,239	48,239	48,239
		チームティーチング講師嘱託職員(報酬)								27,428	29,582	29,779	29,779	29,779	29,779
		専科教員配置(報酬)								2,739	2,898	4,375	4,375	4,375	4,375
		市費負担教職員給与等								36,721	30,406	31,172	31,172	31,172	31,172
		茨城県学力診断テスト								973	974	957	957	957	957
	合計								115,923	108,527	114,522	114,522	114,522	114,522	
財源内訳	国県支出金								2,200	2,200					
	地方債														
	その他(参加者負担金) 一般財源								113,723	106,327	114,522	114,522	114,522	114,522	
従事職員数	正規職員				3		3		3		3		3		
	その他職員				3		3		3		3		3		

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務		自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		建設事業		その他
							年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るためには、より効果的なチームティーチング及びアシスタントティーチャーの個別支援を取り入れた授業展開が求められている。小学校4年生以上の高学年の理科、音楽等では、教科内容がより専門性を増すため、免許を有する専科教員による授業が学力向上のために重要になってきており、保護者からも個別指導・専門的な指導の充実の要望が高まっている。 茨城県では、学力診断のためのテストを実施し、児童生徒ひとりひとりの学力を把握し、個に応じた指導の充実を図っている。
--------------------------	---

3 具体的施策評価 学力向上の推進

「(アウトプット)評価」、「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①少人数学級の実施 【比率： 20 %】	落ち着いた学習環境の中で「基礎学力の定着」を図るとともに、「豊かな心」「生きる力」を育成する。	豊津・鹿島・高松小学校に1名ずつ、三笠小に2名の市費負担教職員を配置した。	少人数学級に伴う学級担任をする中で、生徒指導、学級支援や研究活動などに取り組んだ。 [目標達成度] 確実に生徒指導や学級支援に取り組んだ。 評価： B	一人一人の学習進度に合わせて丁寧な個別指導を行うことができ、児童たちも落ち着いて学習に取り組めた。	子どもたちと向き合える時間を増やし、児童生徒の発言・発表機会が増えるように授業の改善を進める。	個別事業実績評価点： 14 [課題] ゆとりある教育環境のもとで子どもたちの情緒を安定させ、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けさせること。
②A T・小学校専科教員の配置 【比率： 20 %】	子どもたちと向き合う時間を増やして、児童ひとりひとりへのきめ細やかな指導の充実を図っていく。	小学校へアシスタントティーチャーを34人、理科と音楽の専科教員を合計3名配置した。	特別の支援を必要とする児童のサポートや学級支援などで活用した。 [目標達成度] 学校からの要望どおり配置できた。 評価： B	休み時間や給食等も、子どもたちと向き合う時間が増えたことで、児童とふれあひながら人間関係の構築を図り、基礎学力も定着している。	A Tに対し全体研修を行い、各学校で、学業指導、生活指導面での研修や指導をお願いして一定の技能向上を図っている。	個別事業実績評価点： 14 [課題] A Tの配置については定着してきているが、専科教員の配置バランスの検討が必要。
③T T講師の配置 【比率： 20 %】	個別指導の充実により、一人一人の「基礎学力の定着」「学力の向上」を図る。	小学校へT T講師を5人、中学校へは12人を配置した。	一人一人への助言指導、きめ細やかな授業を展開した。 [目標達成度] 学校からの要望どおり配置できた。 評価： B	子どもへの声掛けが増え、学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができた。	T Tに対し全体研修を行い、各学校で、学業指導、生活指導面での研修や指導をお願いして一定の技能向上を図っている。	個別事業実績評価点： 14 [課題] 教師の役割分担などについて更に検討し、打ち合わせ時間を確保していくこと。
④学力テストの分析と集計及び研修会 【比率： 20 %】	県学力診断テストで県平均を目指す。	県学力診断テストを小学校は3年生から6年生、中学校は全学年に1回行った。	結果については小学校は県平均を上回ったが、中学校では中学2年生の国語、理科以外はすべて下回る結果だった。 [目標達成度] 予定通り学力診断テストを実施できた。 評価： B	学力テストの結果から、調査委員会を開くなどして、集計・分析を行い、さらなる学力向上に向けて、研修を行っている。	調査委員会や研修を行った内容から、児童生徒の苦手分野の克服など、さらなる基礎学力の定着を図っている。	個別事業実績評価点： 14 [課題] 学力向上に向け、一人一人へのきめ細やかな指導の工夫が必要。
⑤鹿行教育事務所と連携した学力向上推進チーム訪問の実施 【比率： 20 %】	学力向上推進チーム訪問の指導により、効果的な授業展開をする。	訪問回数については、国語が2校で年に2回、算数も2校で年に2回。	授業を参観していただき、授業展開などについて指導助言をいただき、課題等をまとめ今後の授業へつなげる。 [目標達成度] 予定通りの学校訪問。 評価： B	より良い授業を行うことで、児童生徒の授業に対する意欲的な態度がみられるようになった。	鹿行教育事務所の指導訪問だけでなく、市配置の指導主事による計画訪問を実施するなど、授業内容の向上に取り組んでいる。	個別事業実績評価点： 14 [課題] 今後も教育事務所と連携し、学校訪問指導を続ける。

4 自己評価結果 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	70	A:合計点が80点以上 B:合計点が80点未満~65点以上 C:合計点が65点未満	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善点	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個に応じた指導の充実を図り、ひとりひとりの能力を伸ばすために、質の高い専門性を持った人材の配置や、児童生徒へのサポートが必要不可欠であると考えている。そのため、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、採用した職員の資質向上も行った。A T, T Tについても、学校の実態や必要性に応じて配置した。また、茨城県学力診断テストを実施し、その結果を十分に分析し、授業改善と個別指導に活かした。						
	継続・休止の理由	継続	理由	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実をはかるために、効果的な個別支援を取り入れた授業展開が求められています。				
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 T T及びA Tの導入による成果や必要性は今後減少することはない。しかしながら、子どもたちの学力向上の面について、これまで以上の成果が十分に上がらないことも考えられる。A T, T Tの勤務時間が5, 5時間と短い時間の中で、教職員との情報交換や情報共有を密にとることが、困難になっている。						
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 より効果的なT T・A Tの個別支援や教職員間の情報共有、師範塾の研修講座を地道に継続して資質向上を図ることが重要と考える。不足する部分については、指導力向上やA T, T Tの役割分担などについて更に検討し、打ち合わせ時間の確保をしていく。さらに生徒理解等に関する資料を作成・配布するなど、各学校でも指導・研修を行ってもらうことで資質の向上を図っていく。						

平成24年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.3

主要事業名	長期欠席児童生徒解消	作成日	H25.5.20	
		担当	部名	教育委員会
			課名	鹿嶋っ子育成課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	2	学力の確実な向上
体系項目	(1)	小中学校教育の充実
個別施策	②	健やかな心身を育む教育の充実

2 事業概要（Plan）

目的	事業を実施する目標を記入してください。
	子どもたち一人ひとりの学ぶ権利を尊重し、学校で学ぶ楽しさを実感し、学び合う仲間を得られるようにする。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	・幼保小間及び小中間の連携
	・スタートカリキュラムの効果的活用
	・小学校卒業期から中学校入学期におけるきめ細やかな指導や支援 ・保護者の不安解消

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。	
	対象	市内小中学校児童生徒及び保護者、教職員
	規模	約8,000名

予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	04	事業名	5304 ゆうゆう広場経費			
投入コスト	全体計画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
				(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)				
	事業経費	ゆうゆう広場経費			13,693	13,349	12,635	12,635	12,635	12,635			
		合計			13,693	13,349	12,635	12,635	12,635	12,635			
		財源内訳	国県支出金										
	地方債												
	その他(参加者負担金)												
一般財源			13,693	13,349	12,635	12,635	12,635	12,635	12,635				
従事職員数	正規職員			6	6	6	6	6	6				
			その他職員										

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス		管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業		その他
						年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>平成13年度国立教育政策研究所が行った「中1不登校生徒調査」の分析結果から、中学校1年生で不登校となっている生徒の半数は小学校時に不登校相当の経験があり、その意味では、不登校は中学校で増加するというだけではなく、小学校で潜在的にあった問題が中学校になって不登校という形で顕在化すると考え、学区内の小学校と中学校が緊密に連携して取り組むことが求められている。</p> <p>これを受け、欠席の多い児童生徒に対して教育相談個票（アセスメント表）を作成し、きめ細やかな援助指導を行うとともに中学校への円滑な引き継ぎを図ってきた。また、平成23年度から、不登校等対策連絡協議会を起ち上げ、事例検討会や不登校対応について協議行ってきた。</p>

3 具体的施策評価

長期欠席児童生徒解消

「(アウトプット)評価」, 「施策の有効性評価」及び「工夫・改善取組評価」は、以下の3段階評価を行う。A:予定以上の成果, B:予定通りの成果, C:当初予定を下回る成果

具体的施策名	達成目標	インプット	アウトプット	アウトカム	執行工夫・日常業務改善の取り組み	個別事業実績評価
	数値目標	必要性	執行段階の効率性	有効性		
①年4回の不登校等対策連絡協議会の開催 【比率: 10%】	市内公立幼保小中の不登校担当者と協議会開催。年4回確実に実施。	長期欠席児童・生徒対策は、継続的な生育歴を定期的に調査し、情報を共有化する必要がある。	予定通りの開催回数に欠席者なく全出席予定者が集まり情報共有した。 【目標達成度】 当初予定通り協議実施。担当各位が自校にて情報共有 評価: B	不登校統計資料調査は施策立案の基礎資料となるに留まらず広く市民にも情報提供する必要がある、有効な資料作成実施。 施策の有効性評価: A	各施設学校担当者との連絡を密にした。担当者各自が自校にて情報共有の努力をした。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 8.2 【課題】 協議会開催は今後も協議継続し、内容面の充実を図る。
②教育相談個票(アセスメント)の作成による個別対応 【比率: 20%】	前年実績及び当該年度で30日以上欠席対象者の情報共有を確実に小中で行う。個票作成は校内秘扱い管理。	小中17校で確実に記録が作成され、小学生が中学校に入学した時点で個票が移動された。	情報管理が遺漏なく実施され、小学校から中学校に学校種を移動した生徒の情報が的確に伝達された。 【目標達成度】 上記2点が確実に実施された。 評価: B	不登校になった原因を的確に把握し、進学する中学校内で情報共有化することにより、生徒が学校生活を有意義に過ごせる環境に注意を払うことが出来た。 施策の有効性評価: A	記録の仕方や伝達方法が確認され、小学6年生が中1になり長欠者は減少する結果が表れている。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 16 【課題】 中1ギャップは減少したが、小6の不登校者が増加傾向。
③幼保小の連携とスタートカリキュラム実施 【比率: 20%】	小1プロブレム解消のためH23年度中に、小学入学前に身に付けておきたい最低限の生活態度の指針を伝達し、カリキュラムの有効性を確かめる。	実施初年度と言うこともあり私・公立幼稚園・保育所に配布し、当該カリキュラムが子どもの成長に則した内容であることを確認しスタートした。	当該カリキュラムにより、幼児並びに小学校教諭と児童の交流が当初以上に活発に行われた。 【目標達成度】 私立は独自の教育方針があり全てにわたり一律に規制することはできないが、最低限の幼児育成の方向は共有化。 評価: B	私・公立幼稚園配付により、無理のない内容であることを確認し、H24年度中に内容についての手直しを行うことが出来た。当該冊子配布による幼保小の連携は、従来以上に活発化傾向が見られる。 施策の有効性評価: A	カリキュラム内容についての追跡調査を行い、年度内に新たなカリキュラムが作成できた。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 18 【課題】 幼保私立は難しいが、同じ方向で進む確認がとれた。更なる協力関係が必要。
④小中の密な連携による中1ギャップの解消 【比率: 10%】	小学校から中学校への教育相談個票の確実な移行。昨年度の中1生の長欠者を一人でも減少させる。	小中学校の校長会・教頭会・教務主任会による取り組みの伝達により、市の方針を明確に伝達。	H20 H21 H22 H23 H24 小6 5 3 6 9 8 中1 18 13 10 11 12 増加数 13 8 7 5 3 評価: B	小中学校の内部伝達が徹底し、教諭各人が長欠者への声掛け等に配慮し各組織内の意識づけが行われた。 【目標達成度】 児童生徒・保護者ともに、継続での相談依頼が多く、学校からの追加要請にも応じたため、相談者及び学校からは好評であった。 施策の有効性評価: A	担任各自がクラスの動向を注意深く見守る体制づくりを各校において行う機運を盛り上げた。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 9.1 【課題】 長欠者の欠席の傾向を分析し、長欠者や不登校ゼロに向けたさらなる取り組みが必要。
⑤教育相談指導員による児童・生徒・保護者へのカウンセリング 【比率: 20%】	不安や悩みを抱えた児童生徒・保護者・教員のカウンセリングを行うことにより、心の安定を図る。	小中17校に毎月1回訪問し、相談内容について、各校に伝達を行う。	【目標達成度】 児童生徒・保護者及び学校の要請に応じて、月2回以上訪問した。 評価: A	児童生徒・保護者ともに、継続での相談依頼が多く、学校からの追加要請にも応じたため、相談者及び学校からは好評であった。 施策の有効性評価: A	相談員が積極的に児童・生徒、学校職員とコミュニケーションを図り、相談に結びつけた。 工夫・改善取組評価: A	個別事業実績評価点: 20 【課題】 より相談しやすいつくりを目指す。
⑥保護者対象子育て懇談会の開催 【比率: 10%】	不安や悩みを保護者同士の懇談会を開催。毎月1回年12回実施。	保護者同士が悩みを語ったり、励ましあったりすることにより、心の安定を図る。	毎月1回開催し、それぞれの悩みの共有を図った 【目標達成度】 当初予定の回数だけでなく、保護者が自主的に集まる会が開かれた。 評価: A	参加した保護者からは、「参加してよかった」「引き続き開催してほしい」という声が聞かれた。 施策の有効性評価: A	懇談会で出された声を関係学校にも伝え、連携を図りながら児童生徒への支援を行った。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 9.1 【課題】 参加した保護者がより多くの意見を交わすための場の設定の工夫。
⑦適応指導教室相談員の資質向上 【比率: 10%】	適応指導教室職員の相談員としての資質を養う研修体制の充実。	適応指導教室と学校の交流の機会を多くし、様々な事例検討をすることにより資質を高める。	不登校等対策連絡協議会や師範塾の生徒指導関係講座に参加した 【目標達成度】 毎回参加し、共に研修を図った。 評価: B	参加した相談員からは、学校のとの連携が図られ、研修を深めることができたとの意見が出た。 施策の有効性評価: B	研修会等において、グループワークを取り入れ、相談員と学校職員との意見を交わしやすいつ場を設定した。 工夫・改善取組評価: B	個別事業実績評価点: 7 【課題】 事例検討だけでなく、より専門的な研修の機会を設けていく。

4 自己評価結果(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、アウトプット(3割)・アウトカム(4割)・執行工夫・日常業務改善の取り組み(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.7,C=0.5)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	88	A:合計点が80点以上 B:合計点が80点未満~65点以上 C:合計点が65点未満	総合評価結果	A
本事業の改善点に基づく	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 不登校等対策連絡協議会の開催及び欠席の多い児童生徒の相談個票を作成することにより情報の共有と援助指導の方向性をつけることができ、中学校1年生の不登校者の増加を抑えることにつながっている。				
	継続・休止の理由	継続	理由	学校間及び適応指導教室の情報交換の場は、児童生徒及び保護者への支援を行う上で欠かすことはできない。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 学級や学校をどの児童生徒にも落ち着ける場所にしていけることが、長欠児童生徒の減少につながると言える。即ち、児童生徒の居場所づくり(学級づくり)について、研修を深めていくようにしていく。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 小学4年から中学3年においてアンケートを実施し、学級の状態把握と対応策についての研修をもとに、児童生徒の居場所づくり及び絆づくりを行う。				